

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体		06300000		経営企画部 施設経営課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言			款項目	02	総務費		01	総務管理費		06	企画費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業		K P I	-						目標値	-	
中事業	33	主要な取り組み												
小事業	04	公共施設総合管理事業			目標年度	令和6年度								

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	美濃加茂市は、「将来的な人口減少と少子高齢化の進行」、「公共施設等の老朽化」、「厳しい財政状況」という3つの課題に直面しており、今後ますます深刻な状況になっていくことが予想されている。 そのような状況の中、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画において、公共施設の維持管理・更新等に係る今後20年間の財源不足見込額が、年平均7.4億円と試算されており、現在の公共施設を維持することが困難な状況となっている。				
	対 象	・公共施設（市民、公共施設を維持管理・運営する職員）				
	目 的	・財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の最適な配置及び有効活用を図り、より多くの市民に公共施設を活用してもらうことを目的とする。目的を達成することで、市民の健康・生活が向上し、「あるべきすべての公共施設が市民に愛され、活用されているまち」を実現することにつながる。				
	概 要	・平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメント（公共施設の再配置、長寿命化、民間活用等）を推進する事業 【主要事業】 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進（公有資産管理GIS・公共施設白書等の更新、個別施設計画春・秋の審査、施設経営委員会の開催等） PPP/PFI（公民連携）の推進（指定管理者評価委員会による二次評価の実施、PPP/PFI手法導入優先的検討の実施、サウンディング型市場調査の支援等） 公共施設の設計及び工事監理				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	3,830	3,831	4,100	4,548	3,899
決算額		3,116	3,510	3,725	3,962	3,658
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		12,769 / 918				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	指定管理者評価委員会を開催し、稼働率や利用者数の増加を図るための助言・指導等を受ける（開催回数）	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	1	1	1	1	2

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	公共施設に対する市民の愛着度（とても愛着がある、少し愛着がある）を市民満足度調査で効果測定する（％）	目標値	44	45	45	45	45
		実績値	34.8	39.6	43.5	43.1	43.2

実 績	実 績	・公共施設カルテ、白書等を更新・公表（R5データ） ・R7に予算化すべき事業の優先順位を判断（秋の審査） ・指定管理者評価委員会二次評価を実施（5施設） ・指定管理継続検討支援 3件 ・サウンディング調査支援 7件 ・PPP/PFI手法導入優先的検討支援 2件 ・46件約7.9億円の設計・工事監理を実施
	効 果	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等マネジメントを推進することで、公共施設の適正管理及び有効活用、市民サービスの向上、財政負担の軽減・平準化を図ることができている。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	指定管理者評価委員は大学教授等4名の外部有識者に委嘱しており、毎年4月に当該年度のスケジュール調整を実施しているものの、評価委員全員が多忙のため、会議を2回開催することが厳しい状況にある。そのような中で、令和6年度は、当初予定していた対面会議からオンライン会議に変更することで、5施設の二次評価を2回に分けて開催することができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	目標値45%に対して、令和6年度は43.2%と目標には及ばなかったものの、令和2年度からは+8.4ポイント、令和3年度からは+3.6ポイントと着実に市民の公共施設に対する愛着度は増加している。引き続き「あるべきすべての公共施設が市民に愛され、活用されているまち」を目指して、全庁的な視点で公共施設等マネジメントを推進していく。
	実績からR07年度の 事業の方向性	引き続き公共施設等マネジメント（公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進、PPP/PFI（公民連携）の推進、公共施設の設計及び工事監理）を推進し、公共施設の適正管理及び有効活用、市民サービスの向上、財政負担の軽減・平準化を図る。